



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月12日

上場会社名 クリエイトメディック株式会社
 コード番号 5187 URL <http://www.createmedic.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 佐藤 正浩
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総合企画部長 (氏名) 橋井 敦
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月28日 配当支払開始予定日 平成26年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

上場取引所 東
 TEL 045-943-2611
 平成26年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	9,880	5.9	824	11.5	953	3.8	533	4.2
24年12月期	9,331	0.1	739	△26.1	918	△6.5	512	△12.2

(注) 包括利益 25年12月期 1,221百万円 (56.9%) 24年12月期 778百万円 (37.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	55.49	—	4.5	5.6	8.3
24年12月期	53.27	—	4.6	5.8	7.9

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 一百万円 24年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	17,443	12,361	70.9	1,285.47
24年12月期	16,501	11,467	69.5	1,192.47

(参考) 自己資本 25年12月期 12,361百万円 24年12月期 11,467百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	951	△613	△444	2,953
24年12月期	322	△1,458	375	2,897

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	15.00	—	18.00	33.00	317	61.9	2.8
25年12月期	—	16.00	—	19.00	35.00	336	63.1	2.7
26年12月期(予想)	—	16.00	—	19.00	35.00		54.7	

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,823	0.3	284	△27.7	286	△31.0	172	△36.7	17.89
通期	10,124	2.5	933	13.1	930	△2.4	615	15.2	63.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 P. 17 「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年12月期	9,664,327 株	24年12月期	9,664,327 株
---------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

25年12月期	47,951 株	24年12月期	47,607 株
---------	----------	---------	----------

③ 期中平均株式数

25年12月期	9,616,557 株	24年12月期	9,616,732 株
---------	-------------	---------	-------------

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 2 「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 目標とする経営指標	P. 6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 6
(4) 会社の対処すべき課題	P. 6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	P. 6
4. 連結財務諸表	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
連結損益計算書	P. 9
連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 15
(会計方針の変更等)	P. 17
(未適用の会計基準等)	P. 17
(表示方法の変更)	P. 17
(追加情報)	P. 17
(連結貸借対照表関係)	P. 18
(連結損益計算書関係)	P. 19
(連結包括利益計算書関係)	P. 19
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 21
(退職給付関係)	P. 22
(税効果会計関係)	P. 23
(資産除去債務関係)	P. 24
(セグメント情報等)	P. 25
(関連当事者情報)	P. 27
(1株当たり情報)	P. 27
(重要な後発事象)	P. 27
5. その他	P. 28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による大規模な金融政策などにより、円高の是正と株価の回復が進み、景気の改善の兆しが見られました。

当医療機器業界におきましては、国の厳しい財政状態から医科材料価格の引き下げなど医療費抑制策は継続されており、より一層の効率的な経営が求められるなど依然と厳しい状態が続いております。

このような状況の下、当社グループは、売上面では国内での販売力強化と中国・欧州における海外での販売活動に重点をおいてまいりました。また利益面については、採算が厳しい製品の生産見直しや部資材の内製化を進めるなど原価低減に努めるとともに、販売管理費の削減も行っていました。

次に、売上の概況を販売形態別にご報告いたします。

< 自社販売 >

自社販売では販売体制の刷新など営業力の強化によって主要製品の売上が伸びた結果、6,755百万円（前期比2.4%増）となりました。

製品系統別の要因は次の通りとなります。

泌尿器系製品では、フォーリートレイキット類、セフティカテ（自己導尿用カテーテル）、採尿バッグなどが数量を大きく伸ばしました。

消化器系製品では、イレウスチューブ、栄養チューブが数量を伸ばし、胃瘻関連製品では新製品のイントリーフが順調に伸長しました。

外科系製品では、内視鏡下手術関連製品、気管切開チューブなどが順調に増加いたしました。

血管系製品では、主に売価下落の影響によってマイクロカテーテル、心血管アンギオカテーテルが減少いたしました。

看護・検査系他製品では、ドレープ関連製品は減少しましたが、エースカットなど組織採取関連、Yチューブ（注腸用カテーテル）などが売上を伸ばしました。

< OEM販売 >

OEM販売では、消化器系製品、看護・検査系他製品を除き、受注が伸びず1,648百万円（前期比0.8%減）となりました。

主な製品系統別の要因は次の通りとなります。

消化器系製品では、胃瘻関連製品の新規受注により増加いたしました。

外科系製品では、主に気管切開チューブの受注が減少いたしました。

血管系製品では、主に造影関連製品の受注が減少いたしました。

看護・検査系他製品では、大腸3D-CT検査に用いる新製品のエニマCO2が順調に増加いたしました。

< 海外販売等 >

海外販売等では、ヨーロッパを中心とする地域での販売は主力製品を中心に順調に増加し、また中国での販売も大幅に増加したことにより、1,476百万円（前期比37.6%増）となりました。

ヨーロッパを中心とした輸出販売では、泌尿器系製品、消化器系製品ともに受注が伸び、564百万円（前期比14.9%増）となりました。

一方、中国市場への販売は、泌尿器系製品、消化器系製品を中心に売上を大幅に伸ばした結果、912百万円（前期比61.3%増）となりました。

また、当連結会計年度の製品系統別の売上高は、次のとおりです。

泌尿器系製品の合計は、	2,828百万円	(前期比 13.2%増)	となりました。
消化器系製品の合計は、	3,435百万円	(前期比 4.9%増)	となりました。
外科系製品の合計は、	1,127百万円	(前期比 0.1%減)	となりました。
血管系製品の合計は、	1,551百万円	(前期比 4.6%減)	となりました。
看護・検査系他製品の合計は、	937百万円	(前期比 19.7%増)	となりました。

一方、利益面につきましては、売上の増加、グループ内製化による原価低減や販売管理費の抑制を図りましたが、円安による効果が大きく影響いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高9,880百万円（前期比5.9%増）、売上総利益4,378百万円（前期比1.7%増）、営業利益824百万円（前期比11.5%増）、経常利益953百万円（前期比3.8%増）、当期純利益533百万円（前期比4.2%増）となりました。

②次期の見通し

今後の当医療機器業界は、4月には消費税の引き上げとともに公定価格の改定を控えており、厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループはより付加価値の高い製品の開発に取り組んでまいります。一方、国内販売では慢性期分野への取り組みとともにOEM事業の強化をおこなってまいります。また、成長著しい中国市場ではより一層の販売力強化をおこなってまいります。今年から新たに取り組む東南アジアでの販売にも注力してまいります。

以上により、次期の連結業績見通しとして、売上高10,124百万円（前期比2.5%増）、営業利益933百万円（前期比13.1%増）、経常利益930百万円（前期比2.4%減）、当期純利益615百万円（前期比15.2%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は前連結会計年度末と比較して、942百万円増加し17,443百万円となりました。これは、有価証券及び投資有価証券の減少642百万円に対して、現金及び預金の増加594百万円、商品及び製品の増加102百万円、機械装置及び運搬具373百万円や土地の取得による増加537百万円が主な要因です。

当連結会計年度末の負債は前連結会計年度末と比較して、48百万円増加し5,082百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の減少337百万円に対して、一年内返済長期借入金の増加124百万円、未払法人税等の増加131百万円、が主な要因です。

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末と比較して、893百万円増加し12,361百万円となりました。これは為替の影響による増加644百万円、当期純利益の計上による利益剰余金の増加206百万円が主な要因です。

②キャッシュ・フローの状況

単位：百万円

	平成24年12月期	平成25年12月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	322	951	628
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,458	△613	845
財務活動によるキャッシュ・フロー	375	△444	△820
現金及び現金同等物の期末残高	2,897	2,953	56

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は951百万円となりました。これは法人税等の支払300百万円などの資金の減少に対して、税金等調整前当期純利益894百万円、減価償却費306百万円などによる資金の増加が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は613百万円となりました。これは有価証券の償還400百万円などの資金の増加に対して、生産設備等の有形固定資産の取得786百万円や定期預金の預入228百万円などによる資金の減少が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は444百万円となりました。これは長期借入金の返済による資金の減少98百万円や配当の支払いによる資金の減少326百万円が主な要因です。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率(%)	73.0	72.1	69.5	70.9
時価ベースの自己資本比率(%)	55.4	50.9	45.9	53.5
債務償還年数(年)	1.8	1.6	6.5	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	40.9	59.8	18.7	62.9

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※上記指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は期末時価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の数値を使用しております。有利子負債は貸借対照表の負債のうち、長期借入金(1年以内に期限到来のものを含まず)、短期借入金を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益還元を経営の重要課題と位置付け、今後の収益力向上のために内部留保による経営基盤の強化を図りつつ、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

このような基本方針に則り、当期につきましては、創立40周年を記念して1株当たり2円の記念配当を実施し、中間配当金1株当たり16円（記念配当1円）を実施いたしました。期末配当金につきましては1株当たり19円（同1円）として、年間配当金1株当たり35円（同2円）を予定しております。

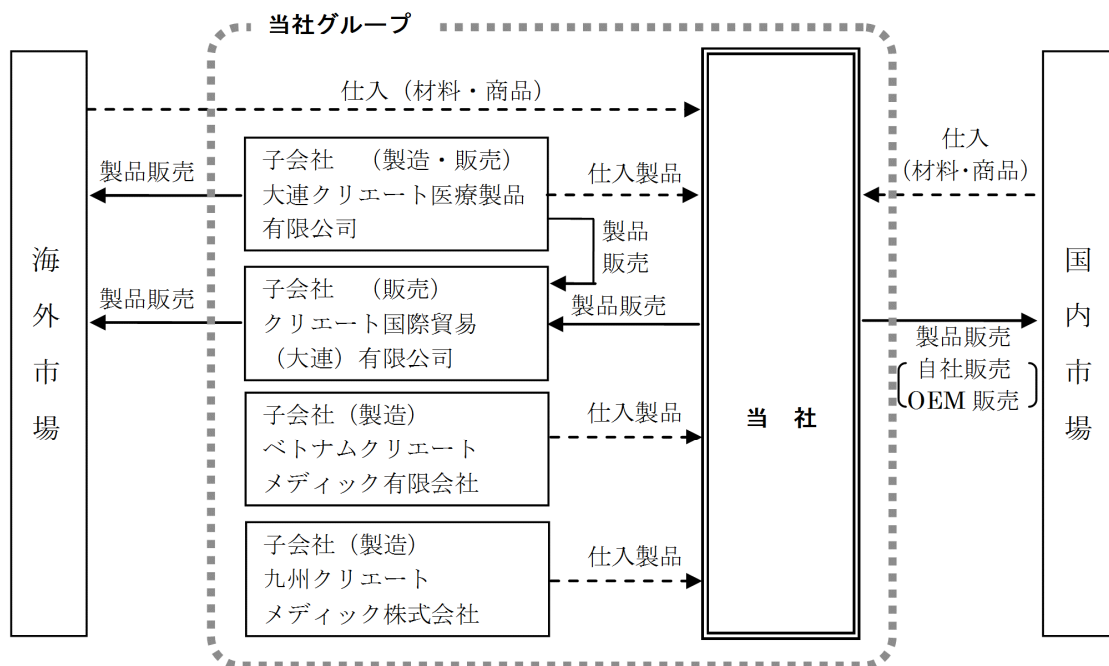
また、次期配当金につきましては、1株当たり35円を予定しております。

内部留保資金につきましては、中長期的観点から、今後の事業の拡大と発展のために研究開発投資や設備投資などの原資として活用してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社である大連クリエート医療製品有限公司、クリエート国際貿易（大連）有限公司、ベトナムクリエートメディック有限会社、九州クリエートメディック株式会社とで構成されており、シリコーンラバーを主な原材料としたディスポーザブルカテーテル・チューブ及び医療機器の製造・販売を主な事業内容としております。

当社グループを構成している各社の位置付け及び概要図は次のとおりです。



注) モノの流れを示す線は、当社グループ又は当社からの販売を実線 ← で、仕入を点線 ← - - で表しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念として「医療産業人たるの本分に徹し、健康で幸せな生活を希求し、人々に喜ばれ満足される製品の生産と販売に情熱を燃やすことによって社会生活の改善と向上に寄与する」と定め、次の事項を経営の基本方針に掲げております。

- ① 特色（創造性・意外性・感動性）ある優良企業として発展させるため、組織の点検をたゆみなく施し、総力を結集します。
- ② 従業員の生活を豊かにし、秩序ある明るい職場環境とします。
- ③ 人材の発見、登用、教育、育成に努め、受け入れ体制を確立し、経営に永遠の生命を持続させます。
- ④ 企業に社会性をもち儲けるためには手段を選ばずと言うのではなく、常に需要者に喜ばれる道をゆきます。
- ⑤ 急速な変遷をなす社会環境に対応すべく、企業の得た成果は適正に留保し、企業の永久性を確保します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、企業価値の向上と財務体質の強化を図るため株主資本の効率的運用を目指し、株主資本利益率（ROE）10%を目標としております。当連結会計年度におけるROEは4.5%となっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、中長期的な経営戦略を実現するため、3か年をベースとした中期経営計画を策定しております。第4次中期経営計画におきましては、自社販売・OEM販売・海外販売の成長拡大を図り、国内慢性期医療分野・東南アジア医療市場への進出といった新規事業へも挑戦することによって販売目標の実現を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

前述の戦略に関連して当社グループが対処すべき課題は以下のとおりです。

①成長力の維持拡大

国内市場においては、診療報酬・特定保険医療材料価格の引き下げなどの医療費抑制策によって市場全体の成長性が抑えられていくものと予想されます。そのような状況に対応するため当社グループは、泌尿器系関連製品、イレウス関連製品、胃瘻造設術関連製品、内視鏡下手術関連製品、麻酔関連製品を重点分野と位置付け、高い成長性が見込めて当社への評価が高い分野を中心に拡販と新製品創出を進めてまいります。

また、海外市場においては、中国販売の成長拡大に取り組むとともに、東南アジア医療市場への販売進出により、更に販売拡大を図りたいと考えております。

②原価等コストの低減

当社グループ各社の原価管理体制の強化を図り、国内外含む生産拠点の最適化を進め、工程の自動化や部資材の共通化を推進してまいります。また、海外工場への生産移管を継続的に進めるとともに、国内工場では付加価値の高い製品の開発・製造に注力してまいります。

今後は、生産子会社である大連クリエートとベトナムクリエートにおいて仕入製品、外注品の内製化を更に進めることによって、一段の原価低減を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,826,337	3,420,350
受取手形及び売掛金	※3 3,503,807	※3 3,415,711
電子記録債権	—	59,460
有価証券	709,925	400,012
商品及び製品	1,559,006	1,661,945
仕掛品	574,165	539,531
原材料及び貯蔵品	552,251	639,107
繰延税金資産	113,310	122,836
その他	156,462	117,586
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	9,994,266	10,375,541
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 4,637,541	※1 5,032,747
減価償却累計額	△2,545,118	△2,756,245
建物及び構築物 (純額)	※1 2,092,423	※1 2,276,501
機械装置及び運搬具	1,015,578	1,503,967
減価償却累計額	△593,074	△707,834
機械装置及び運搬具 (純額)	422,503	796,133
土地	※1 1,485,088	※1 2,022,313
リース資産	88,596	82,047
減価償却累計額	△47,875	△59,813
リース資産 (純額)	40,720	22,233
建設仮勘定	232,751	16,231
その他	830,996	916,990
減価償却累計額	△702,879	△753,035
その他 (純額)	128,117	163,954
有形固定資産合計	4,401,605	5,297,368
無形固定資産		
借地権	148,270	177,331
その他	28,000	25,106
無形固定資産合計	176,271	202,437
投資その他の資産		
投資有価証券	1,439,700	1,107,438
繰延税金資産	350,790	376,370
その他	※2 138,386	※2 84,605
投資その他の資産合計	1,928,876	1,568,413
固定資産合計	6,506,753	7,068,219
資産合計	16,501,019	17,443,761

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 1,036,583	※3 699,044
短期借入金	※1 1,045,000	※1 1,045,000
1年内返済予定の長期借入金	86,580	210,780
リース債務	19,206	17,052
未払法人税等	109,282	241,030
賞与引当金	30,803	25,803
役員賞与引当金	12,400	12,900
その他	481,062	576,336
流動負債合計	2,820,917	2,827,948
固定負債		
長期借入金	979,220	937,730
リース債務	23,550	6,292
退職給付引当金	1,022,074	1,095,791
役員退職慰労引当金	184,659	202,207
資産除去債務	2,982	3,047
長期末払金	—	9,175
固定負債合計	2,212,487	2,254,244
負債合計	5,033,404	5,082,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,461,735	1,461,735
資本剰余金	1,486,022	1,486,022
利益剰余金	8,527,011	8,733,673
自己株式	△34,381	△34,677
株主資本合計	11,440,387	11,646,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,274	62,421
為替換算調整勘定	7,952	652,393
その他の包括利益累計額合計	27,227	714,814
純資産合計	11,467,615	12,361,568
負債純資産合計	16,501,019	17,443,761

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	9,331,915	9,880,617
売上原価	※1,※3 5,025,799	※1,※3 5,502,229
売上総利益	4,306,115	4,378,388
販売費及び一般管理費	※1,※3 3,566,349	※1,※3 3,553,734
営業利益	739,765	824,654
営業外収益		
受取利息	9,638	14,616
受取配当金	3,498	4,001
保険金収入	31,949	—
為替差益	135,341	105,405
その他	27,337	30,144
営業外収益合計	207,766	154,168
営業外費用		
支払利息	17,503	15,155
手形売却損	150	—
金利スワップ評価損	1,126	—
その他	10,253	10,593
営業外費用合計	29,034	25,749
経常利益	918,497	953,073
特別損失		
関係会社出資金評価損	—	58,203
特別損失合計	—	58,203
税金等調整前当期純利益	918,497	894,870
法人税、住民税及び事業税	364,299	419,692
法人税等調整額	41,926	△58,450
法人税等合計	406,225	361,241
少数株主損益調整前当期純利益	512,271	533,628
当期純利益	512,271	533,628

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	512,271	533,628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,660	43,146
為替換算調整勘定	260,382	644,440
その他の包括利益合計	266,043	※ 687,587
包括利益	778,315	1,221,215
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	778,315	1,221,215
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,461,735	1,486,022	8,331,540	△34,359	11,244,938
当期変動額					
剰余金の配当			△317,352		△317,352
当期純利益			512,271		512,271
自己株式の取得				△22	△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			551		551
当期変動額合計	—	—	195,471	△22	195,448
当期末残高	1,461,735	1,486,022	8,527,011	△34,381	11,440,387

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	13,614	△252,430	△238,815	11,006,122
当期変動額				
剰余金の配当				△317,352
当期純利益				512,271
自己株式の取得				△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,660	260,382	266,043	266,594
当期変動額合計	5,660	260,382	266,043	461,492
当期末残高	19,274	7,952	27,227	11,467,615

当連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,461,735	1,486,022	8,527,011	△34,381	11,440,387
当期変動額					
剰余金の配当			△326,966		△326,966
当期純利益			533,628		533,628
自己株式の取得				△295	△295
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	206,661	△295	206,365
当期末残高	1,461,735	1,486,022	8,733,673	△34,677	11,646,753

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	19,274	7,952	27,227	11,467,615
当期変動額				
剰余金の配当				△326,966
当期純利益				533,628
自己株式の取得				△295
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,146	644,440	687,587	687,587
当期変動額合計	43,146	644,440	687,587	893,952
当期末残高	62,421	652,393	714,814	12,361,568

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	918,497	894,870
減価償却費	273,770	306,247
賞与引当金の増減額 (△は減少)	993	△5,767
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	40,978	72,794
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16,298	17,548
受取利息及び受取配当金	△13,137	△18,618
支払利息	17,503	15,155
為替差損益 (△は益)	18,380	33,866
売上債権の増減額 (△は増加)	△124,743	55,897
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△419,003	39,012
仕入債務の増減額 (△は減少)	41,157	△359,146
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12,196	38,295
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△69,164	62,430
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	54,250	27,351
保険金収入	△31,949	—
出資金評価損	—	58,203
その他	3,945	8,561
小計	715,581	1,247,201
利息及び配当金の受取額	13,438	18,981
利息の支払額	△17,265	△15,126
法人税等の支払額	△421,042	△300,028
災害による保険金の受取額	31,949	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	322,661	951,028
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△14,401	△228,011
投資有価証券の取得による支出	△701,229	△1,202
有価証券の償還による収入	—	400,000
有形固定資産の取得による支出	△738,788	△786,582
固定資産の売却による収入	—	1,178
無形固定資産の取得による支出	△11,781	△1,129
敷金及び保証金の差入による支出	△2,877	△10,375
敷金及び保証金の回収による収入	4,595	14,247
その他	5,608	△1,841
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,458,873	△613,716

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△271,028	—
長期借入れによる収入	1,065,800	—
長期借入金の返済による支出	△77,753	△98,295
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△23,726	△19,267
配当金の支払額	△317,624	△326,609
その他	△22	△295
財務活動によるキャッシュ・フロー	375,645	△444,467
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,947	163,157
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△738,619	56,002
現金及び現金同等物の期首残高	3,636,254	2,897,635
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,897,635	※ 2,953,638

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社名

- 大連クリエート医療製品有限公司
- クリエート国際貿易(大連)有限公司
- 九州クリエートメディック株式会社
- ベトナムクリエートメディック有限会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社(北京万東クリエート医用製品有限公司)は、当期純損益(持ち分に見合う額)及び利益剰余金(持ち分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は当社の連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③たな卸資産

(イ)製品・仕掛品

総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ロ)原材料

移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、法人税法に規定する旧定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～47年
機械装置	5～18年
工具器具備品	2～15年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)により償却しております。

主な借地権の償却期間は、34年であります。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤役員退職慰労引当金

役員に対する退職金の支給に備えるため、会社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の見直し)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却方法を定額法へ変更しております。

当社グループのグローバル展開の進展を契機に、国内生産設備の稼働状況や今後の見直しについて検討した結果、長期的且つ安定的に稼働し、収益獲得に貢献することが見込まれることから、減価償却方法についてグループの会計方針を統一し、定額法を採用することが適切であると判断いたしました。

また、当社の保有する有形固定資産について使用実態等の調査、検討を行った結果、当連結会計年度より一部の耐用年数を見直しております。

以上の変更により従来の方と比べて当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ34,358千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

2. 適用予定日

平成26年1月1日以降に開始する連結会計年度の期末から適用を予定しております。

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保資産

(1)担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
土地	717,735千円	717,735千円
建物	178,313	169,905
計	896,048	887,640

(2)上記の担保資産によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
短期借入金	800,000千円	800,000千円
長期借入金	—	200,000
計	800,000	1,000,000

当該債務に係る根抵当権の極度額は850,000千円であります。

※2. 非連結子会社及び関連会社に対する投資

投資その他の資産

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
その他(出資金)	77,364千円	19,160千円
(うち、共同支配企業への投資額)	(77,364)	(19,160)

※3. 期末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
受取手形	98,494千円	97,418千円
支払手形	185,109	149,673

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損額が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
	67,428千円	169,923千円

※2. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
給料手当	1,657,343千円	1,568,934千円
賃借料	178,943	174,368
賞与引当金繰入額	20,432	16,532
役員賞与引当金繰入額	12,400	12,900
退職給付費用	77,140	94,433
役員退職慰労引当金繰入額	17,198	17,548

※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
	358,227千円	285,009千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	8,786千円	66,976千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	8,786	66,976
税効果額	△3,126	△23,830
その他有価証券評価差額金	5,660	43,146
為替換算調整勘定：		
当期発生額	260,382	644,440
その他の包括利益合計	266,043	687,587

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,664,327	—	—	9,664,327
合計	9,664,327	—	—	9,664,327
自己株式				
普通株式	47,579	28	—	47,607
合計	47,579	28	—	47,607

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加28株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	173,101	18	平成23年12月31日	平成24年3月30日
平成24年8月6日 取締役会	普通株式	144,250	15	平成24年6月30日	平成24年9月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	173,100	利益剰余金	18	平成24年12月31日	平成25年3月29日

当連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,664,327	—	—	9,664,327
合計	9,664,327	—	—	9,664,327
自己株式				
普通株式	47,607	344	—	47,951
合計	47,607	344	—	47,951

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加344株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	173,100	18	平成24年12月31日	平成25年3月29日
平成25年8月5日 取締役会	普通株式	153,865	16	平成25年6月30日	平成25年9月9日

(注) 1株当たり配当額16円には記念配当1円が含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	182,711	利益剰余金	19	平成25年12月31日	平成26年3月31日

(注) 1株当たり配当額19円には記念配当1円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	2,826,337千円	3,420,350千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△238,701	△466,712
有価証券勘定	310,000	—
現金及び現金同等物	2,897,635	2,953,638

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△1,695,019	△1,764,420
(2) 年金資産 (千円)	445,632	561,933
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (千円)	△1,249,387	△1,202,486
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	121,967	14,518
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	105,345	92,177
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (千円)	△1,022,074	△1,095,791
(7) 前払年金費用 (千円)	—	—
(8) 退職給付引当金(6) - (7) (千円)	△1,022,074	△1,095,791

(注) 一部の連結子会社は退職給付の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
退職給付費用 (千円)	116,285	194,247
(1) 勤務費用 (千円)	94,418	165,899
(2) 利息費用 (千円)	27,178	20,180
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△7,447	△8,912
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△11,031	3,912
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	13,168	13,168

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1.2%	1.2%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
2.0%	2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 過去勤務債務の処理年数

発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理することとしております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金否認	68,719千円	75,106千円
未払事業税否認	4,219	18,752
退職給付引当金超過額	362,656	388,670
棚卸資産評価損否認	25,677	41,816
減損損失	52,274	52,274
その他	85,488	88,063
繰延税金資産小計	599,036	664,683
評価性引当額	△52,975	△53,014
繰延税金資産合計	546,061	611,669
繰延税金負債		
海外子会社の留保利益	△70,948	△77,586
その他有価証券評価差額金	△10,645	△34,475
その他	△366	△399
繰延税金負債計	△81,960	△112,462
繰延税金資産の純額	464,100	499,207

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率	40.8%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	3.4
住民税均等割等	2.3	2.4
海外子会社税率差異	△11.5	△4.2
海外子会社の留保利益	7.7	0.7
未実現利益税率差異	2.3	△1.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	-
その他	0.6	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2	40.4

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当該事項は、資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）及び当連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

当社グループは、ディスポーザブルカテーテル・チューブの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	泌尿器系	消化器系	外科系	血管系	看護・ 検査系他	その他	計
外部顧客への 売上高(千円)	2,499,361	3,276,606	1,128,822	1,627,178	783,455	16,491	9,331,915

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

	日本	欧州	アジア	その他	計
外部顧客への売上高 (千円)	8,274,802	386,986	624,824	45,302	9,331,915

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

	日本	中国	ベトナム	計
有形固定資産 (千円)	2,449,535	1,034,992	917,077	4,401,605

3. 主要な顧客ごとの情報

	株根本杏林堂	その他	計
外部顧客への売上高 (千円)	1,210,642	8,121,273	9,331,915

当連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	泌尿器系	消化器系	外科系	血管系	看護・ 検査系他	計
外部顧客への 売上高(千円)	2,828,075	3,435,978	1,127,179	1,551,588	937,795	9,880,617

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

	日本	欧州	アジア	その他	計
外部顧客への売上高 (千円)	8,403,732	476,107	957,963	42,813	9,880,617

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

	日本	中国	ベトナム	計
有形固定資産 (千円)	2,937,255	1,268,884	1,091,228	5,297,368

3. 主要な顧客ごとの情報

	榊根本杏林堂	その他	計
外部顧客への売上高 (千円)	1,137,593	8,743,024	9,880,617

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,192円47銭	1株当たり純資産額	1,285円47銭
1株当たり当期純利益	53円27銭	1株当たり当期純利益	55円49銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
純資産の部の合計(千円)	11,467,615	12,361,568
純資産の部の合計金額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,467,615	12,361,568
期末の普通株式の数(株)	9,616,720	9,616,376

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純利益(千円)	512,271	533,628
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	512,271	533,628
普通株式の期中平均株式数(株)	9,616,732	9,616,557

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・退任取締役候補

取締役 笠原 正孝 (顧問就任予定)

・新任取締役候補

取締役 橋井 敦 (現 執行役員 総合企画部長)

③ 異動予定日

平成26年3月28日